

# 地域スポーツコミッションの実態

－ 2つの組織アンケート調査より－

令和2年10月

一般財団法人 日本スポーツコミッション

# 0. 2つの実態調査と回答者属性の違い

## ◎本レポートの視点

本レポートは、本検討会を進める上で、関わりの大きな地域スポーツコミッション（SC）の抱える課題及び課題に関わる現状を中心に整理している。

## ● 2つの実態調査

本レポートは、スポーツ庁が令和2年2月に実施した「地域スポーツコミッション実態調査」を基本に、一部、一般財団法人日本スポーツコミッションが昭和31年1月に実施した調査との比較を加え、分析したものである。

### ①地域スポーツの振興に関する調査研究—地域スポーツコミッション実態調査—（令和2年3月 スポーツ庁）

- ・調査実施時点は2月
- ・登録119団体配布 102団体回答 回収率85.7%

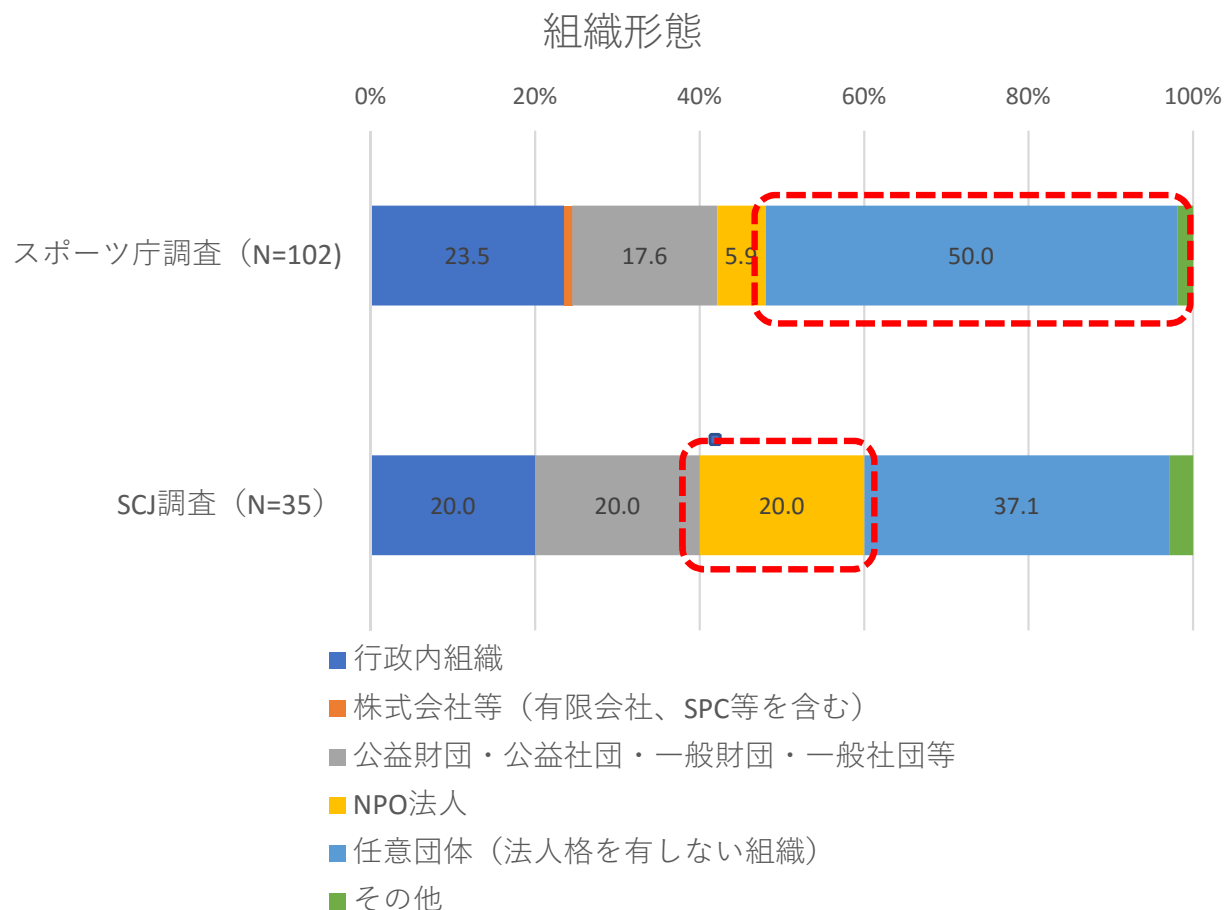
### ②一般財団法人日本スポーツコミッション（SCJ）関連団体アンケート調査（平成31年3月）

- ・調査実施時点は1月
- ・SCJに“SC”の商標登録をしている。またはSCJ主催の研究会に参加している35団体からの回答

なお、両調査とも、コロナ禍の影響を大きく受けていなかった時期に実施したもので、その後コロナ禍の影響を大きく受け、スポーツイベント、教室事業などの中止、自粛により、現在の経営状況は厳しさが増している。

## ●両調査の回答者属性の違い

- ・スポーツ庁調査では地域SCリストの関係から担当窓口が行政のケースが多く、回答も行政からのものが含まれている。
- ・一方、SCJ調査は、所属団体を対象としており、SCの直接回答である。
- ・スポーツ庁調査では任意団体が半数を占めている一方、SCJ調査ではNPO法人の比率が高い。



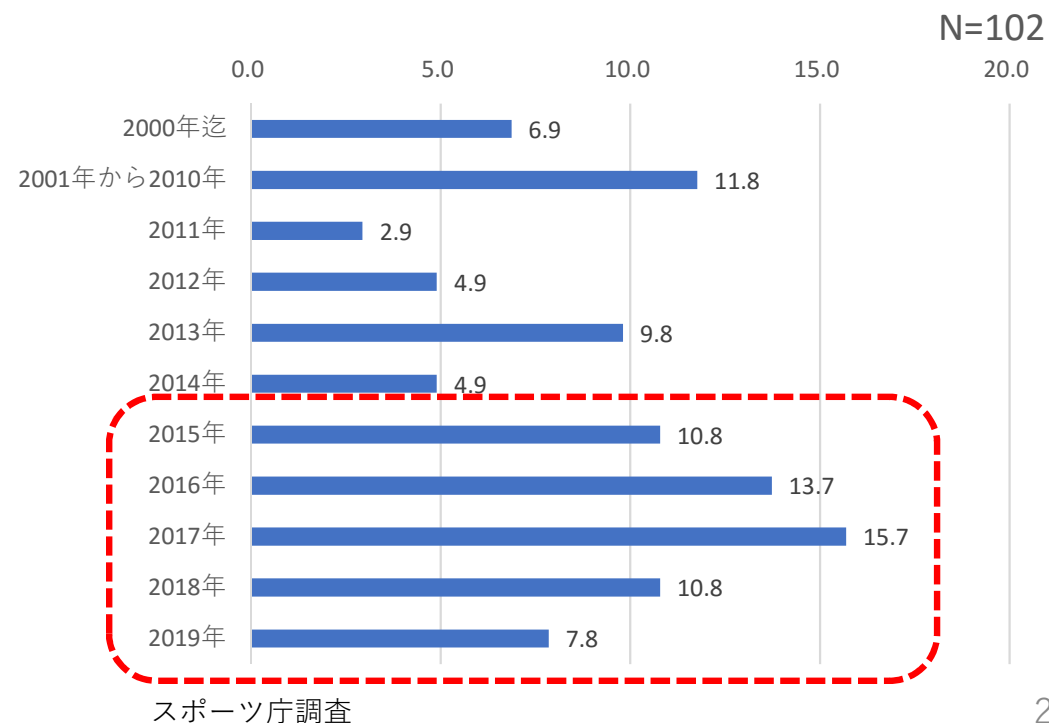
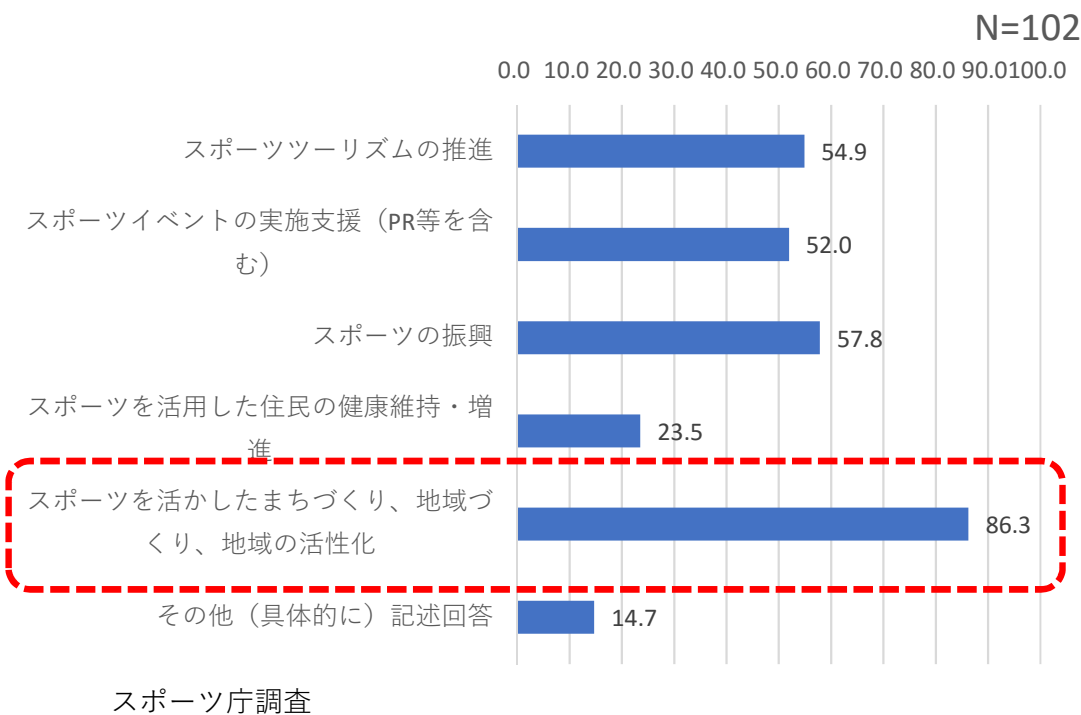
# 1. 設立の目的・時期

## ●設立目的

- SCの設立の目的は、「スポーツを活かしたまちづくり、地域づくり、地域の活性化」86.3%と最も多く、続いて、「スポーツの振興」57.8%、「スポーツツーリズムの推進」54.9%、「スポーツイベントの実施支援（PR等を含む）」52.0%となっている。

## ●設立時期

- SCの設立時期は、2017年設立が15.7%、2016年13.7%、2015年以降の設立が58.8%を占めており、設立間もない組織が多い。

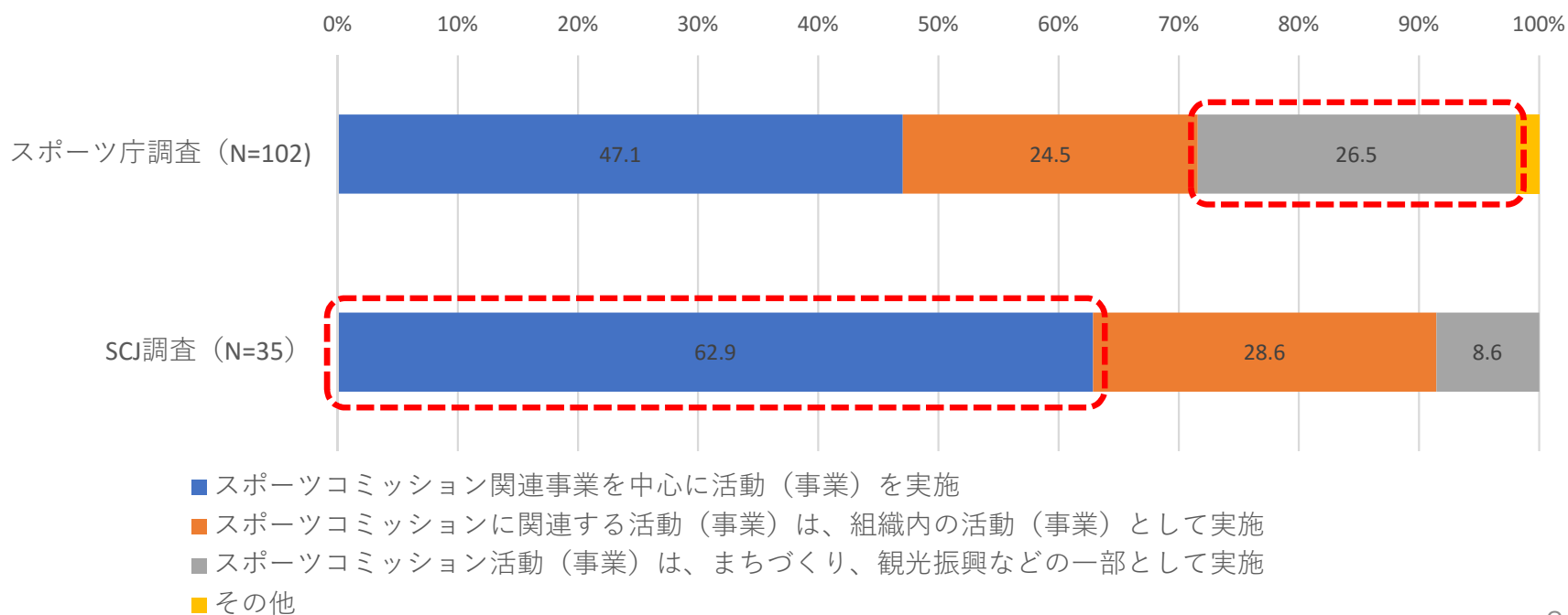


## 2. 組織内におけるスポーツコミッション活動の位置づけ

### ●組織内におけるSC活動（事業）の位置づけ

- スポーツ庁調査における組織内におけるSC活動（事業）の位置づけは、「スポーツコミッション関連事業を中心に活動（事業）を実施」47.1%と最も多く、続いて、「スポーツコミッション活動（事業）は、まちづくり、観光振興などの一部として実施」26.5%、「スポーツコミッションに関連する活動（事業）は、組織内の活動（事業）として実施」24.5%となっている。
- SCJ調査では、「スポーツコミッション関連事業を中心に活動（事業）を実施」62.9%、続いて、「スポーツコミッションに関連する活動（事業）は、組織内の活動（事業）として実施」28.6%となっている。
- 両者の違いは、スポーツ庁登録団体の多くが行政内組織や外郭団体、行政主導型の任意団体を多く含んでいるから、「スポーツコミッション活動（事業）は、まちづくり、観光振興などの一部として実施」が比較多くなっていると推測される。

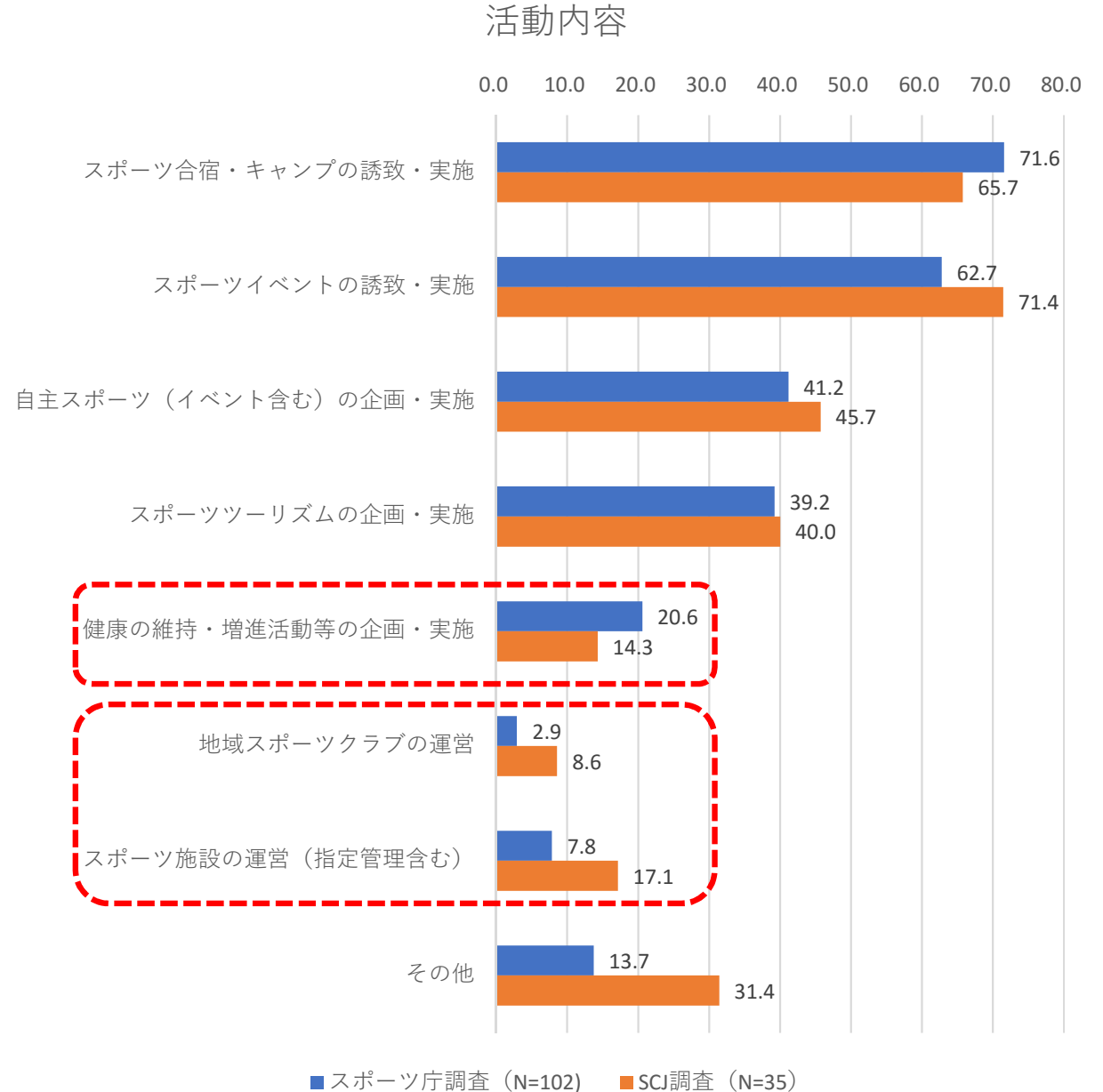
組織内におけるSC事業の位置づけ



# 3. 活動内容

## ●活動内容

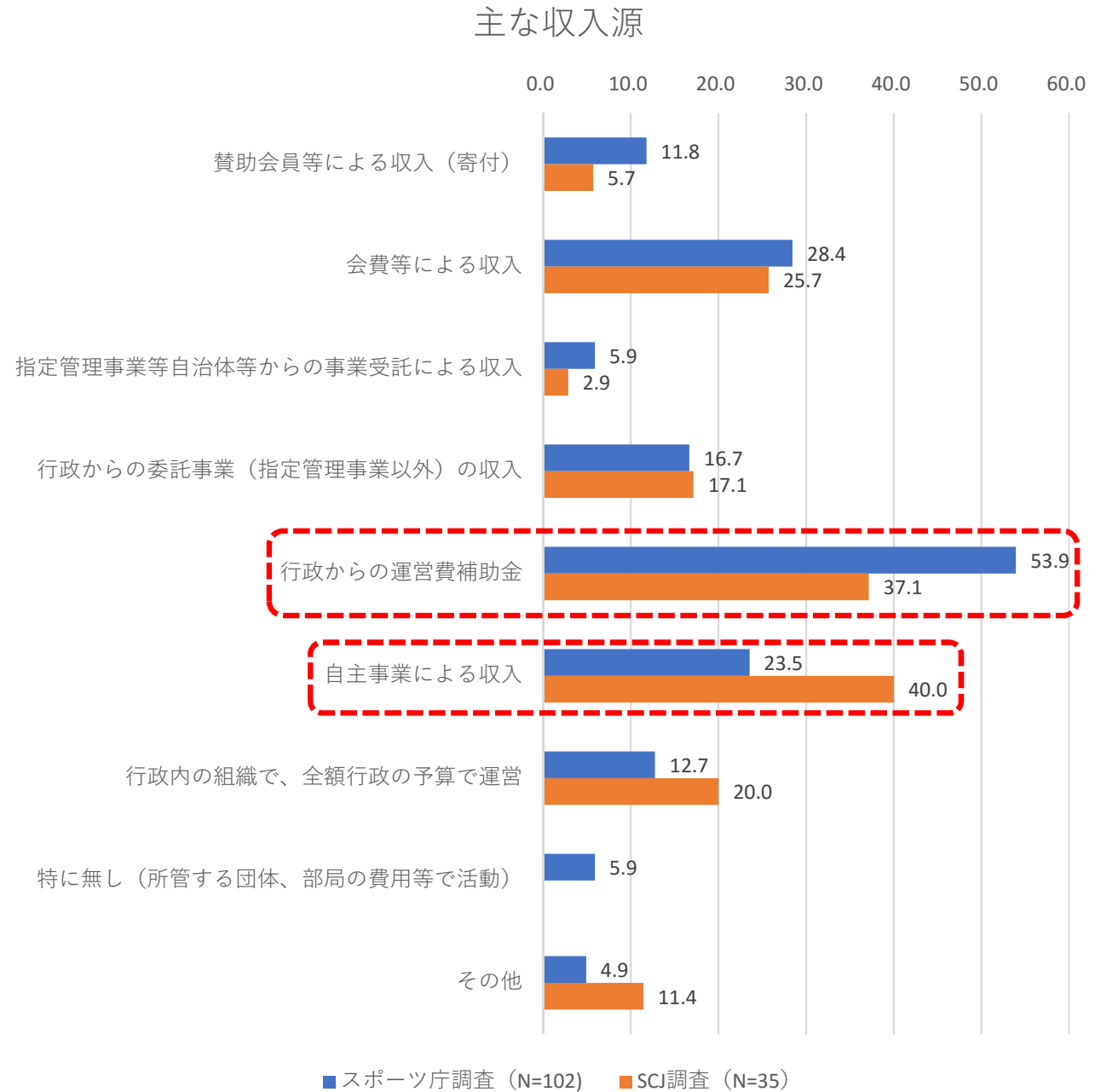
- スポーツ庁調査では「スポーツ合宿・キャンプ誘致・実施」71.6%が最も多く、続いて、「スポーツイベントの誘致・実施」62.7%、「自主スポーツ（イベントを含む）の企画・実施」41.2%、「スポーツツーリズムの企画・実施」39.2%となっている。
- SCJ調査との違いでは、少数ではあるが「スポーツ施設の運営（指定管理含む）」、「地域スポーツクラブの運営」がSCJ調査で倍以上の割合になっている。一方、スポーツ庁調査が若干上回っているものに「健康の維持・地域活動等の企画・実施」といった住民等に向けた活動が挙げられる。



# 4. 主な収入源

## ●主な収入源

- スポーツ庁調査では、「行政からの運営費補助金」53.9%が最も多く、続いて、「会費等による収入」28.4%、「自主事業による収入」23.5%、「行政からの委託事業（指定管理事業以外）の収入」16.7%、「行政内の組織で、全額行政の予算で運営」12.7%となっている。
- SCJ調査との違いでは、スポーツ庁調査で53.9%と最も多い「行政からの運営補助金」に対し、37.1%と2/3程度と低く、一方、「自主事業による収入」40%とスポーツ庁調査の1.7倍になっている。

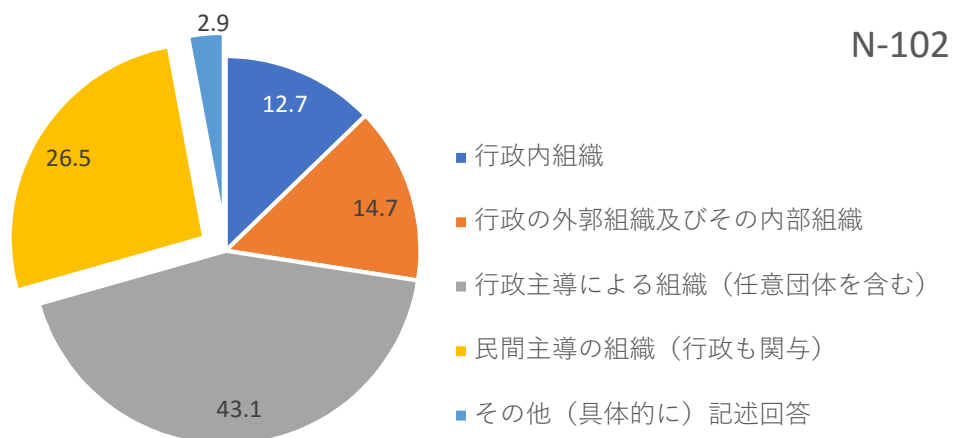


# 5. 自主事業による収入

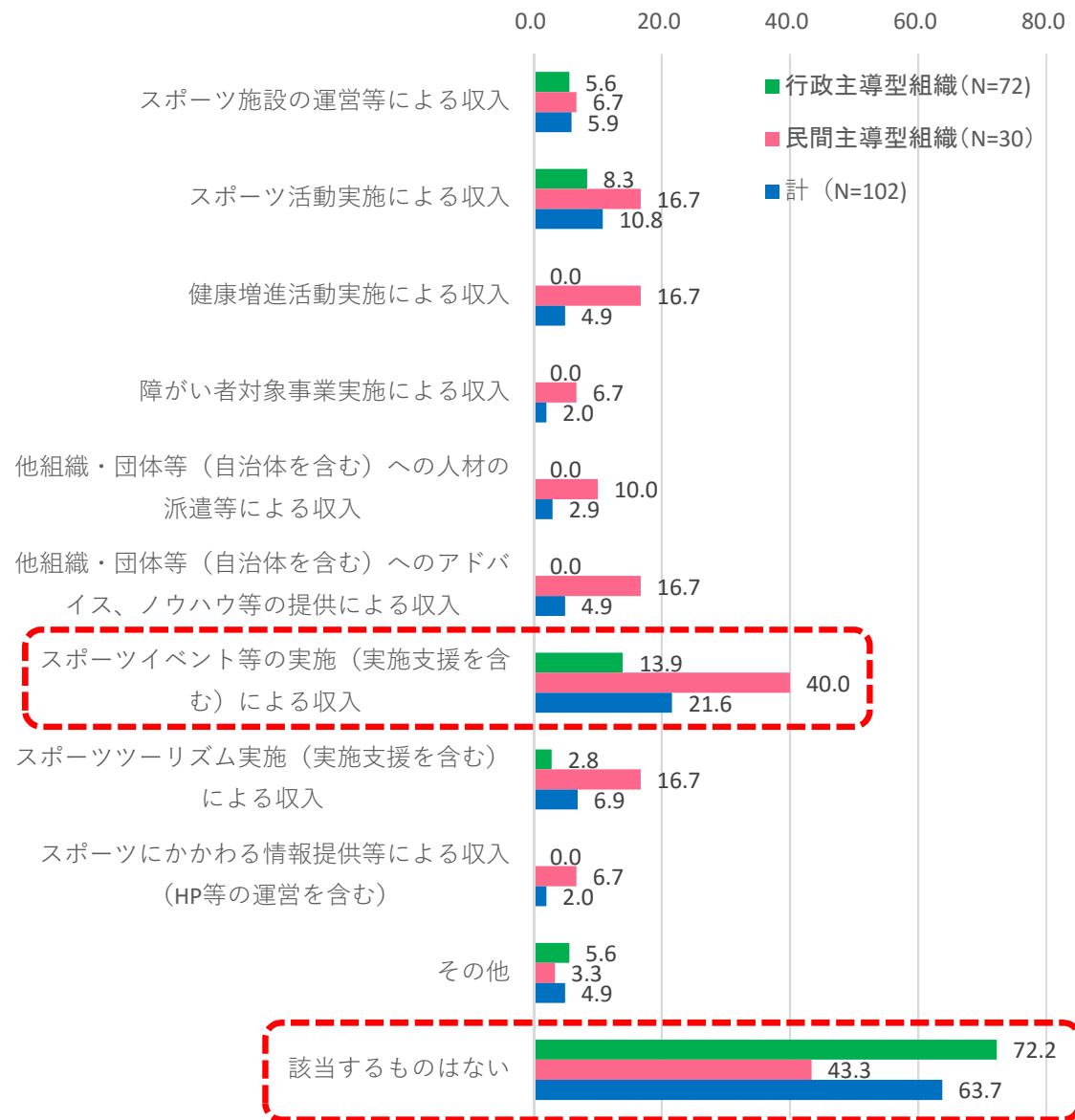
## ● 自主事業による収入

- 自主事業による収入は、「該当するものはない」とするものが**63.7%**と**2/3**を占めている。自主事業による収入としては、「スポーツイベント等の実施（実施支援を含む）による収入」**21.6%**が最も多く、続いて、「スポーツ活動実施による収入」**10.8%**となっている。
- 行政主導組織と民間主導組織の違いによる分析（クロス集計）では、民間主導組織が自主事業の各項目で行政主導組織よりも多く、特に「スポーツイベント等の実施（実施支援を含む）による収入」は**40.0%**と高くなっている。行政主導型組織では「該当するものがない」が**72.3%**を占めている。

※行政主導組織と民間主導組織の分類



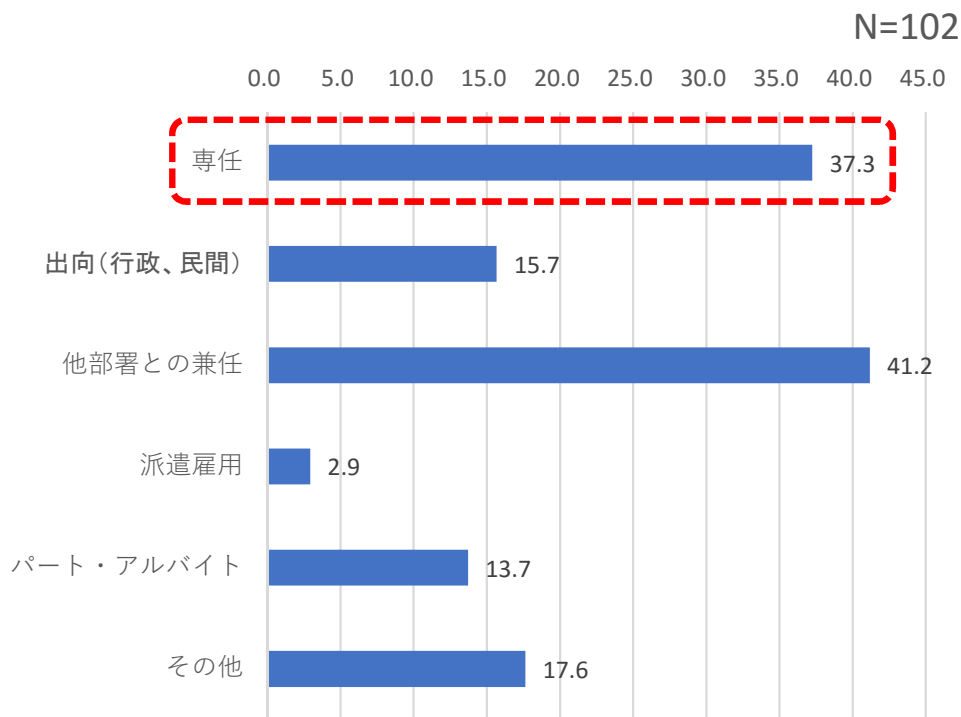
自主事業による収入 (クロス集計)



# 6. 組織体制・人員数

## ●組織体制

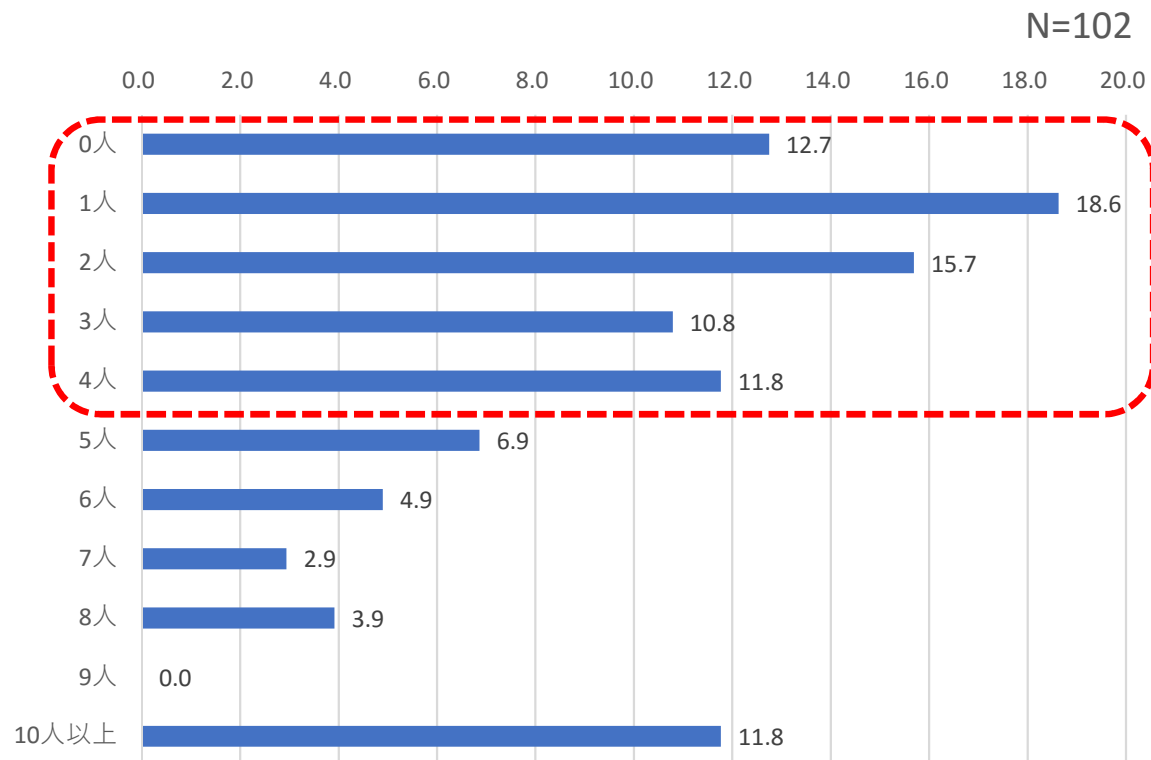
- 組織体制（運営スタッフ）は、「他部署との兼任」41.2%が最も多く、続いて「専任」37.3%、「出向」15.7%、「パート・アルバイト」13.7%となっている。



スポーツ庁調査

## ●組織人数

- 組織の常勤のスタッフの人数は、「1人」18.6%が最も多く、続いて「2人」15.7%、「3人」10.8%、「4人」11.8%、さらには、常勤運営スタッフのいない「0人」12.7%と、零細の組織が多い。



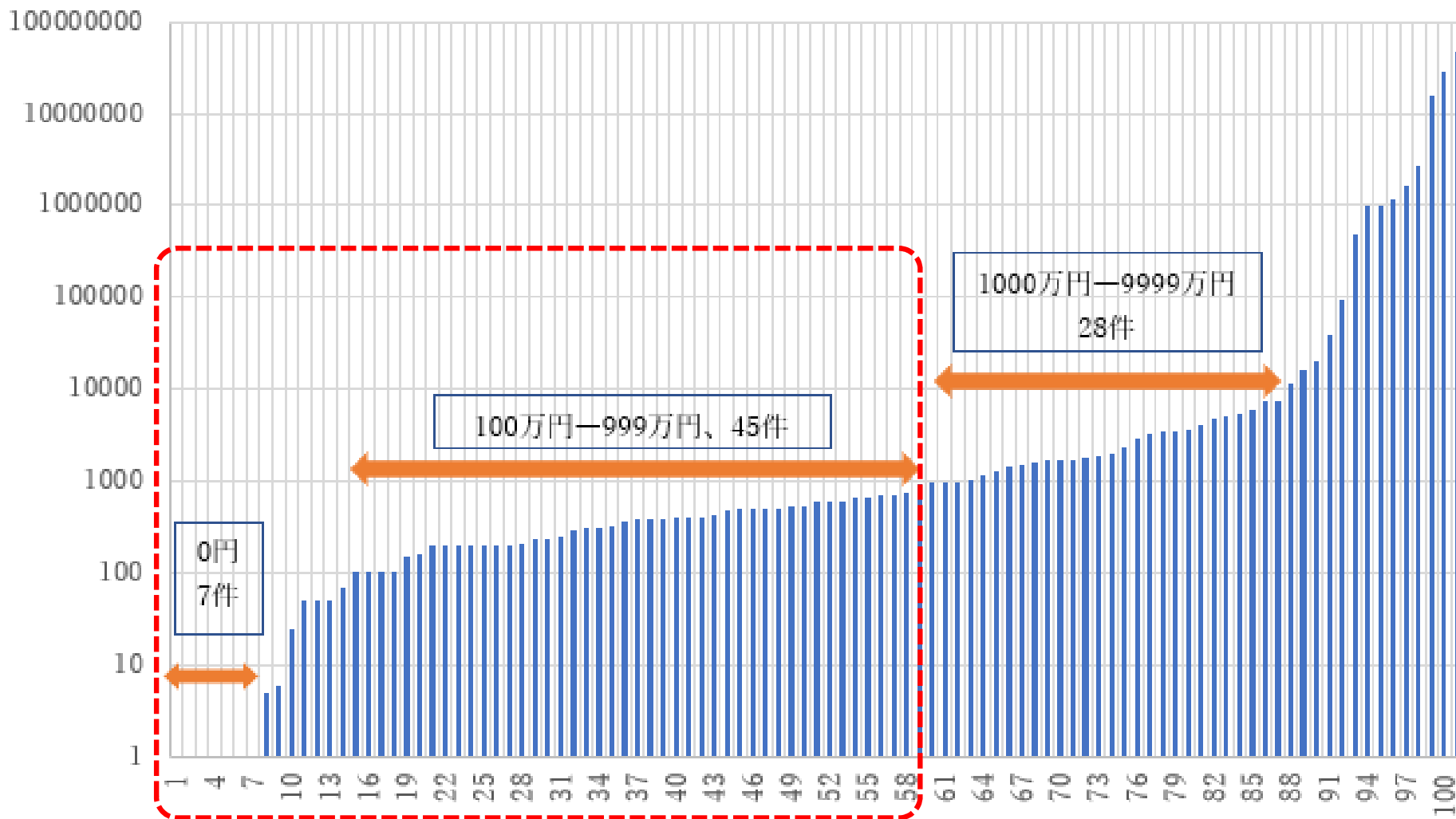
スポーツ庁調査



# 7. 事業規模

## ●事業規模（年間予算（万円））

- SC活動（事業）の年間事業費は、「100万円～999万円」が45件44.6%、「1,000万円～9,999万円」28件27.7%、事業費のない組織も7件6.9%となっている。1,000万円未満が59件、6割弱を占めている。



# 8. 組織連携

## ●他組織との協働又は連携の有無

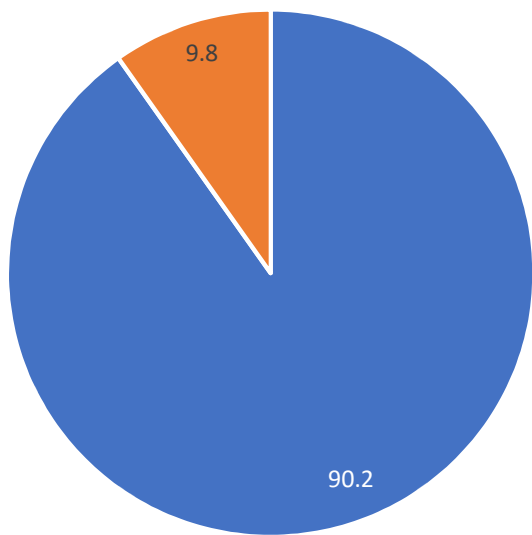
- 他組織との協働及び連携について、何らかの取組を実施しているものが、90.2%となっている。

## ●協働・連携の内容

- 「人的な協働・連携」70.7%が最も多く、続いて、「施設等の活用に係る協働・連携」46.7%、「ノウハウ等の活用に係る協働・連携」46.7%となっている。

※回答数102団体をベースにした%を示している

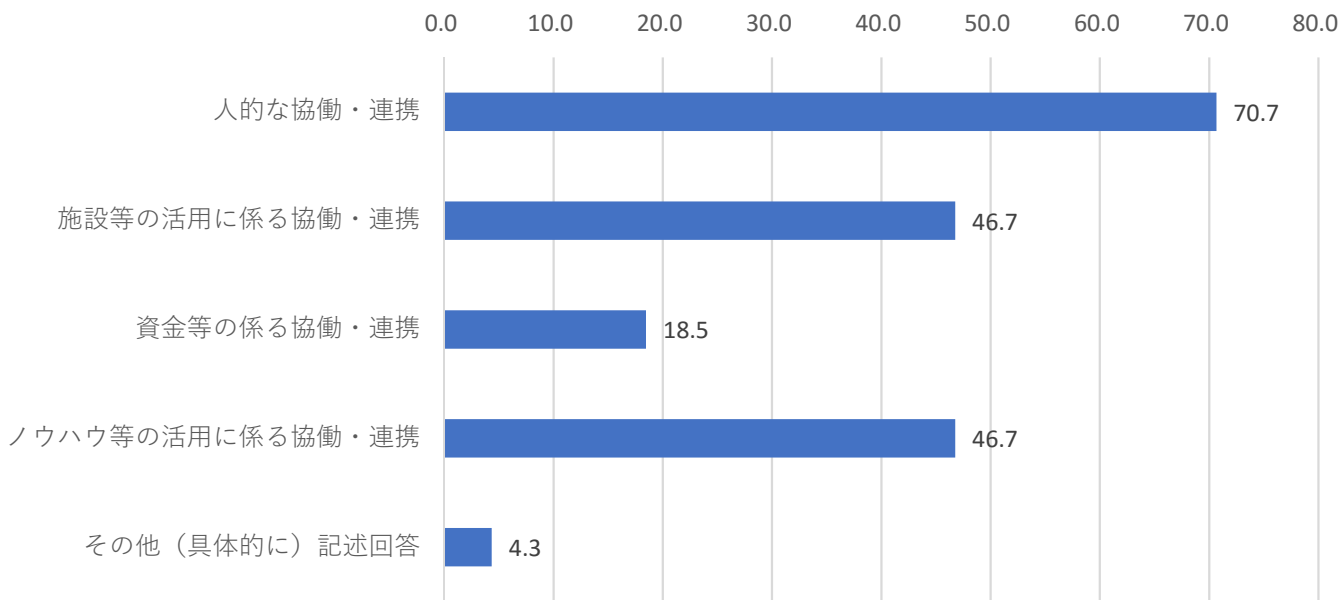
N=102



■有 ■無

スポーツ庁調査

N=102



スポーツ庁調査

# 9. 総括(スポーツ庁調査)

## ●地域SCの現状

- 地域SCの約6割がスポーツ庁に地域スポーツコミッション事業が事業化された2015年以降の設立の若い組織が多い。組織形態は、7割以上が行政内組織や外郭団体等であり、民間主導の組織は3割以下と少なく、行政主導でスポーツを活用した地域振興やまちづくりを進める組織が多い。年間事業費は、1,000万円未満が6割弱と小規模な活動組織が多い。
- 活動目的は、スポーツ合宿・キャンプの誘致や実施が7割、スポーツイベントの誘致や実施が6割を超えており、スポーツツーリズムの振興に主眼を置いた組織が多い。
- 行政主導の組織が7割以上を占めることもあり、事業(活動)の財源は行政からの運営補助金や行政からの受託事業(指定管理等以外)の収入など、行政に依存した財源が大きな割合となっている。また、自主事業を持たない組織が三分の二を占める。
- 専任スタッフがいる組織は37%に留まり、兼任などの人員を加えても常勤スタッフ人数0人が1割、1人から5人が6割と、小規模な組織が多い。

## ●地域SCの抱える課題等(自由回答から)

### <資金面>

- 現時点の収入は行政からの補助金のみという組織も多く、行政依存体質からの脱却や、民間の負担金や会費といった自主財源の確保を課題に挙げる組織が多い。
- 財源確保のために、指定管理業務やイベント開催などの新規事業への取組強化を挙げる組織も多いが、同時に新規業務に忙殺され、本来行うべき事業に支障をきたすといった課題も挙がっている。

### <人材面>

- 人材不足や多様な業務への対応が難しいこと、また兼任による活動の限界といった課題が多い。兼任のスタッフでは、専門性やノウハウの継続に支障がある。
- 活動を行う上でのボランティア確保などを課題とする組織もある。
- 行政内や行政からの出向者の人事異動などにより、ネットワークやノウハウの継続・蓄積に課題があり、一からの構築の繰り返しとなっている。
- 人材確保においての障害は、人件費を賄う財源確保ができないことを挙げる組織が多く、資金面での課題に連動している。
- 人材確保においての障害は、人件費を賄う財源確保ができないことを挙げる組織が多く、資金面での課題に連動している。

### <組織面>

- 行政内組織や行政主導の任意団体から民間組織への移行を挙げる組織や法人化を挙げる組織が多い一方、民間移行への受け皿不足も課題に挙げられている。
- 協議会形式などの組織における多方面の参加団体の調整、事務局を受け持つ団体の適性、行政や体育協会などとの連携を課題とする組織もある。
- 地域SC事業が組織の一部の事業であり、地域SC単体としての活動ができていないとする組織もある。

# 9. 総括(スポーツ庁調査)つづき

## <活動面>

- 合宿誘致やスポーツイベント開催などの単一事業から、多角的な事業展開を挙げるものが多い。インバウンド、海外との連携などといった活動強化が挙げられている。
- 行政や体育協会、観光協会、町内会などとの連携による活動の展開を挙げるところも多い。また、活動の効果を広げるための連携強化も挙げられている。
- ビックイベント開催を目的とした組織もあり、イベント開催後の活動の在り方が決まっていない組織もある。

## <情報・ノウハウ>

- 多くの行政主導型の組織では、人事異動等によるスタッフの交代により、情報・ノウハウの蓄積ができない状況がある。
- 外部の専門機関等と連携し、地域SCにそのノウハウを蓄積するよう、人材育成を含めた取組が必要と考えられる。スポーツツーリズムの取組では、旅行業界とのノウハウ取得のための連携強化も課題に挙げられている。
- セミナー等の積極的活用による情報収集、また、他地域の地域SCとの連携強化、情報共有を求める組織が多い。

## ● 「自走」、「自立経営」を目指す地域SCへの支援

- 主な収入源として「自主事業」を挙げる組織は24%に留り、その主な取組は「スポーツイベント」の事業収入によるところが多い。一方で、「自主事業を持たない組織」が64%を占めており、地域SCが経済的な自立を達成するには課題が多い。
- また、少数ではあるものの、行政主導の任意団体から法人格を持つ団体へ移行する組織もあることが伺われ、こうした組織の自走化、自立経営への支援が必要である。

## ● 「専任」の「人材確保」・・・ネットワークやノウハウの継続へ

- 組織の人員(スタッフ数)を見ると、「0人」という組織もあるが、半数以上が3人以上の組織と回答している。しかし、「専任」スタッフを持つ組織は37%と回答しており、多くが「他部署との兼任」や「出向」などで構成され、キーマンとなる人材確保に至っておらず、地域一丸となって推進する中核的な組織としての役割を果たすには至らない状況が見えてくる。また、行政内組織の人事異動や行政からの出向者の交代による人的ネットワークやノウハウが継続できないことを課題として挙げる組織が多く、専任の人材確保が重要な課題となっている。
- 地域SCによって課題に違いはあるものの、上記のような課題に対応するため、地域SCへのノウハウの移転を兼ねた人材育成を図るため、地域SCの運営支援に関わる専門家等によるハンズオン支援などの導入も重要と考えられる。
- また、人材確保の1つの方法として、“地域おこし協力隊”という制度があるが、この制度を「活用又は活用したことのある組織」は1割強に過ぎず、財源の乏しい組織にとって、人材確保面からは有効な制度として、利用拡大が効果的ではないか。

## ● スポーツ庁等への要望(自由回答から)

- 地域SCの自立経営は事業の性格から見て難しい面も多く、スタートアップ時だけでなく、事業継続に対しても支援を要望する組織もある。また、スポーツ庁などからの情報が地域SCに直接入る仕組みを望んでいる組織がある。
- スポーツに関連する行政の仕組みは縦割りとなっている場合が多いため、横断的に取り組める体制に変えて欲しいという意見もある。